

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ラック
【英訳名】	LAC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高梨 輝彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03(6757)0100(代表)
【事務連絡者氏名】	理事 財務経理本部長 藏重 久則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03(6757)0100(代表)
【事務連絡者氏名】	理事 財務経理本部長 藏重 久則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	14,736	14,665	32,577
経常利益(百万円)	411	325	1,850
四半期(当期)純利益(百万円)	178	82	912
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	136	122	994
純資産額(百万円)	5,438	6,100	6,194
総資産額(百万円)	18,488	17,807	19,250
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.11	3.26	35.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.3	34.2	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	153	176	3,082
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	144	139	436
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,007	520	2,123
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,997	3,079	3,551

回次	第6期 第2四半期連結 会計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.13	3.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額は、普通株式に係る数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

<セキュリティソリューションサービス事業>

株式会社ITプロフェッショナル・グループは平成25年3月末に解散し、平成25年6月11日付で清算終了しております。

<システムインテグレーションサービス事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<ディーラー事業>

主要な関係会社の異動はありません。

以上の結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社および子会社5社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済・金融政策に対する期待感から円安・株高局面を継続しており、国内需要が底堅さを維持し、穏やかな回復基調で推移しました。

情報サービス産業においては、これまで抑制・先送りしていたシステムの更改需要を背景とした市場回復の動きはみられるものの、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、IT投資に対する姿勢は慎重に推移しました。また、当社が強みを持つセキュリティ分野においては、巧妙かつ複雑化するサイバー攻撃の増加を受け、需要は引き続き堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社は、「更なる安心安全のサービスを拡充」の施策のもと、株式会社セキュアソフトとセキュリティ監視・運用サービスの協業を開始し、さらなる新規顧客獲得に努めてまいりました。また、本年4月に設置した「ビジネスディベロップメント本部」において、企業や官公庁内にセキュリティ監視センターを構築し運用を支援する内部監視システム「PSOC」など、セキュリティとシステム開発の技術融合による新たなビジネスモデルの創出に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高はセキュリティソリューションサービス事業（以下、SSS事業という。）と、システムインテグレーションサービス事業（以下、SIS事業という。）では増加しましたが、ディーラー事業では減少し、146億65百万円（前年同四半期比0.5%減）となりました。利益面では、売上の減少に加え事業強化に向けたセキュリティ運用監視サービスのシステム刷新に伴うシステム運用費の負担増や、SIS事業におけるシステム開発案件の一部に不採算が発生し、売上総利益は27億36百万円（前年同四半期比9.4%減）となりました。前年同四半期にあった統合関連費用がなくなったことや、労務費、その他営業費用など販売費及び一般管理費を抑制し、営業利益は3億86百万円（前年同四半期比20.9%減）、経常利益は3億25百万円（前年同四半期比20.9%減）、四半期純利益は82百万円（前年同四半期比53.6%減）となり、利益予想を上回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

セキュリティコンサルティングサービスは、標的型メールによるサイバー攻撃などによるセキュリティ事故が後を絶たないなか、緊急対応サービスの受注は増加したものの、前年同四半期にあった、セキュリティ対策支援の大型案件および海外拠点の一部案件がなかったことに加え、業務内容の変更に伴う他事業部への一部業務移管などにより、売上高は7億1百万円（前年同四半期比22.2%減）となりました。

セキュリティ診断サービスは、受注拡大に向けたサービス供給体制の強化により、既存顧客のリピート案件の獲得を含む受注や、緊急対応サービスの提供を契機とする新規案件の受注が増加し、売上高は4億19百万円（同32.8%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、攻撃手法が一層巧妙かつ複雑化しており、従来の防御だけでなく、不正侵入を前提に情報流出を防ぐ対策への意識の高まりなどから新規受注が増加していることにより、売上高は11億28百万円（同17.3%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は22億48百万円（同3.2%増）となりました。

システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

SIS事業の売上高は、開発サービスにおいてクレジットカード業向け大型統合案件が不採算となったものの、先送りされてきたシステム更新などの金融機関向け基盤系案件の受注が引き続き好調に推移したことに加え、公共向け新規大型請負案件の受注および、非金融業向け案件の受注が増加したことにより、60億17百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

ディーラー事業

HW / SW販売は、証券業向け案件など一部に受注の改善が見られたものの、大型案件の導入時期の遅れや、クラウドの活用や最適なシステム構築の要請などから案件の減少や小型化が進み、売上高は20億83百万円（前年同四半期比28.7%減）となりました。

IT保守サービスは、価格の低減要請があったものの、金融機関の営業店向けネットワーク機器更改案件が引き続き好調に推移し、売上高は40億26百万円（同9.1%増）となりました。

ソリューションサービスは、自治体向けシステム更新案件の受注が順調に推移し、売上高は2億89百万円（同3.7%増）となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は63億99百万円（同7.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は30億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億72百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億76百万円（前年同四半期連結累計期間は1億53百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億23百万円に減価償却費3億63百万円、のれん償却額2億28百万円、売上債権の減少額17億20百万円、たな卸資産の増加額7億20百万円、その他の流動資産（主に前払費用）の増加額6億6百万円、仕入債務の減少額6億28百万円、その他の流動負債（主に未払金）の減少額4億19百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億39百万円（前年同四半期連結累計期間は1億44百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出72百万円、ソフトウェアの取得による支出68百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億20百万円（前年同四半期連結累計期間は10億7百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増加額8億50百万円、長期借入金の返済による支出10億28百万円、配当金の支払額2億1百万円等を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,683,120	26,683,120	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	26,683,120	26,683,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	26,683,120	-	1,000	-	250

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社コスモス	千葉県船橋市三山4丁目8-8	8,000	29.98
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2	1,414	5.29
株式会社ラック	東京都千代田区平河町2丁目16-1	1,306	4.89
ラック従業員持株会	東京都千代田区平河町2丁目16-1	918	3.44
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	870	3.26
三柴 照和	千葉県船橋市	505	1.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	491	1.84
株式会社ユーシン	東京都港区芝大門1丁目1-30	398	1.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	362	1.36
本多 一成	埼玉県さいたま市見沼区	292	1.09
計		14,560	54.56

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,306,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,165,100	251,651	-
単元未満株式	普通株式 211,520	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,683,120	-	-
総株主の議決権	-	251,651	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ラック	東京都千代田区平河町 2丁目16-1	1,306,500	-	1,306,500	4.89
計	-	1,306,500	-	1,306,500	4.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,560,094	3,088,474
受取手形及び売掛金	5,013,017	3,298,251
商品	240,628	728,518
仕掛品	111,534	345,210
貯蔵品	1,494	20
前払費用	2,508,228	3,112,522
その他	834,268	735,156
流動資産合計	12,269,266	11,308,154
固定資産		
有形固定資産	1,026,509	944,611
無形固定資産		
のれん	2,447,225	2,217,797
その他	1,619,846	1,401,020
無形固定資産合計	4,067,071	3,618,818
投資その他の資産		
繰延税金資産	456,695	430,049
その他	1,431,371	1,505,932
投資その他の資産合計	1,888,067	1,935,981
固定資産合計	6,981,648	6,499,412
資産合計	19,250,915	17,807,566
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,054,660	1,426,830
短期借入金	200,000	1,050,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,031,000	2,006,000
未払法人税等	140,977	148,842
前受収益	2,525,517	3,126,151
賞与引当金	73,716	93,564
受注損失引当金	19,572	15,138
その他	1,970,241	852,547
流動負債合計	9,115,686	8,819,074
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	3,723,000	2,720,000
退職給付引当金	75,638	79,407
負ののれん	549	-
その他	91,403	88,311
固定負債合計	3,940,591	2,887,719
負債合計	13,056,277	11,706,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,622,860	3,622,938
利益剰余金	1,856,299	1,736,102
自己株式	331,914	332,734
株主資本合計	6,147,244	6,026,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,854	30,894
為替換算調整勘定	19,168	33,940
その他の包括利益累計額合計	22,023	64,834
少数株主持分	25,369	9,631
純資産合計	6,194,637	6,100,773
負債純資産合計	19,250,915	17,807,566

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	14,736,304	14,665,991
売上原価	11,716,112	11,929,661
売上総利益	3,020,191	2,736,329
販売費及び一般管理費	2,530,971	2,349,488
営業利益	489,220	386,841
営業外収益		
受取利息	154	149
受取配当金	1,342	1,342
負ののれん償却額	1,099	549
保険解約返戻金	6,873	-
その他	7,085	4,802
営業外収益合計	16,555	6,844
営業外費用		
支払利息	48,708	30,706
支払手数料	40,754	22,417
その他	4,446	14,840
営業外費用合計	93,909	67,963
経常利益	411,866	325,722
特別利益		
負ののれん発生益	59,478	-
特別利益合計	59,478	-
特別損失		
固定資産売却損	-	531
固定資産除却損	1,260	1,515
減損損失	27,956	-
その他	387	-
特別損失合計	29,603	2,046
税金等調整前四半期純利益	441,741	323,675
法人税、住民税及び事業税	47,704	122,139
法人税等調整額	212,184	122,340
法人税等合計	259,889	244,480
少数株主損益調整前四半期純利益	181,852	79,195
少数株主利益又は少数株主損失()	3,248	3,629
四半期純利益	178,603	82,824

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	181,852	79,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,245	28,040
為替換算調整勘定	6,694	15,577
その他の包括利益合計	44,940	43,617
四半期包括利益	136,911	122,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,127	125,636
少数株主に係る四半期包括利益	2,783	2,823

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	441,741	323,675
減価償却費	265,867	363,790
減損損失	27,956	-
のれん償却額	228,929	228,877
貸倒引当金の増減額(は減少)	551	429
賞与引当金の増減額(は減少)	166	19,848
受注損失引当金の増減額(は減少)	18,783	4,434
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,503	3,769
受取利息及び受取配当金	1,496	1,491
支払利息	48,708	30,706
為替差損益(は益)	4	-
投資事業組合運用損益(は益)	-	1,325
負ののれん発生益	59,478	-
固定資産除却損	1,260	1,515
固定資産売却損益(は益)	-	531
売上債権の増減額(は増加)	750,345	1,720,831
たな卸資産の増減額(は増加)	680,421	720,091
その他の流動資産の増減額(は増加)	634,870	606,364
仕入債務の増減額(は減少)	258,121	628,795
未払消費税等の増減額(は減少)	100,032	79,860
その他の流動負債の増減額(は減少)	263,835	419,146
その他	15,680	92,003
小計	303,440	327,120
利息及び配当金の受取額	1,496	1,491
利息の支払額	50,253	33,667
法人税等の支払額	101,437	118,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,247	176,269

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,878	-
有形固定資産の取得による支出	87,201	72,264
有形固定資産の売却による収入	-	190
ソフトウェアの取得による支出	307,454	68,998
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	247,613	-
敷金及び保証金の差入による支出	739	50
敷金及び保証金の回収による収入	10,024	1,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,635	139,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	36,389	38,019
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300,000	850,000
長期借入金の返済による支出	996,910	1,028,000
手数料の支払による支出	-	39,900
社債の償還による支出	50,000	50,000
自己株式の売却による収入	27	124
自己株式の取得による支出	1,023,657	865
配当金の支払額	199,793	201,279
少数株主への配当金の支払額	504	630
少数株主への清算分配金の支払額	-	12,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,007,228	520,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,713	11,821
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,006,330	472,248
現金及び現金同等物の期首残高	3,003,362	3,551,620
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	296	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,997,328	3,079,372

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社ITプロフェッショナル・グループは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び株式会社アクセスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行18行(前連結会計年度は18行)と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,070,000千円	8,070,000千円
借入実行残高	200,000	1,050,000
差引額	7,870,000	7,020,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当及び賞与	1,089,095千円	1,032,058千円
退職給付費用	52,862	45,609

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,004,206千円	3,088,474千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,878	9,101
現金及び現金同等物	1,997,328	3,079,372

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	152,270	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
	A種優先株式	49,000	9,800,000.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	101,513	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月27日付で、A種優先株式5株を取得し、同日付で消却いたしました。この結果、第
1四半期連結会計期間においてその他資本剰余金が1,023,627千円減少し、当第2四半期連結会計期間末に
おける資本剰余金は3,622,852千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	203,021	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	126,883	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリ ティソ リューシ ョンサー ビス事 業	システ ムイン テグ レーシ ョンサ ービス 事業	ディー ラー 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,178,946	5,664,709	6,892,649	14,736,304	-	14,736,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,178,946	5,664,709	6,892,649	14,736,304	-	14,736,304
セグメント利益又は損失()	524,317	907,833	4,152	1,427,997	938,777	489,220

(注)1. セグメント利益の調整額 938,777千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セキュリティソリューションサービス事業」セグメントにおいて、想定した収益が見込めなくなった事業用ソフトウェアの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては27,956千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、「ディーラー事業」セグメントの一部を「システムインテグレーションサービス事業」セグメントへ変更したことに伴い、のれんの一部についてセグメントの変更を行っております。当該事象による「ディーラー事業」におけるのれんの減少額は968,693千円であり、「システムインテグレーションサービス事業」においては、同額ののれんが増加しております。

なお、当第2四半期連結会計期間においては該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「ディーラー事業」セグメントにおいて、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社の株式を取得したことにより、負ののれん発生益が生じております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、第1四半期連結会計期間においては59,478千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間においては該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリ ティソ リューション サービス 事業	システムイ ンテグレ ーションサ ービス事業	ディーラー 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上 高	2,248,910	6,017,437	6,399,643	14,665,991	-	14,665,991
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	28,342	53,394	81,737	81,737	-
計	2,248,910	6,045,780	6,453,038	14,747,728	81,737	14,665,991
セグメント利益	445,084	550,147	191,454	1,186,686	799,844	386,841

(注)1. セグメント利益の調整額 799,844千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

金融商品に係る四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円11銭	3円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	178,603	82,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,627	-
(うち優先配当額)	(23,627)	(-)
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	154,975	82,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,378	25,377
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	ラックホールディングス株式会社第1回A種優先株式(平成21年11月12日臨時株主総会決議)平成24年6月27日に当該株式全株を取得し、同日消却しております。これにより、当第2四半期連結会計期間末における潜在株式は存在しないこととなりました。	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | | |
|-----------------------|------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 普通株式 | 126,883千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 普通株式 | 5円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 普通株式 | 平成25年12月9日 |

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社ラック

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

業務執行社員 公認会計士 棟田 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラック及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。